

2022年3月期 第2四半期決算説明資料

2021年11月5日



三信電気株式会社

代表取締役 社長執行役員 (COO)

鈴木 俊郎

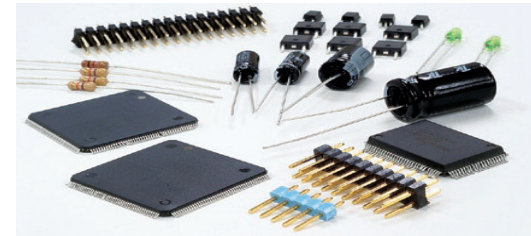
(証券コード: 8150)

エレクトロニクスの総合商社としてお客さまのベストパートナーをモットーにデバイス事業とソリューション事業を展開しております。

デバイス事業

～幅広い製品ラインナップで多様なニーズに対応～

国内外大手の半導体 / 電子部品メーカーのほか、優れた製品開発を行っている新興メーカーまで幅広く取り扱っております。マーケットニーズが多様化する今日、充実したラインナップときめの細かい国内外販売体制でお客様のご要望にお応えしております。



ソリューション事業

～ICTでつなぐ社会インフラの創造～

情報通信ネットワークを核に、お客様のニーズに最適なシステムの提案や構築を行っております。また、導入後のサポートメニューも含め一括したサービスで、お客様に安心・安全なインフラをご提供いたします。

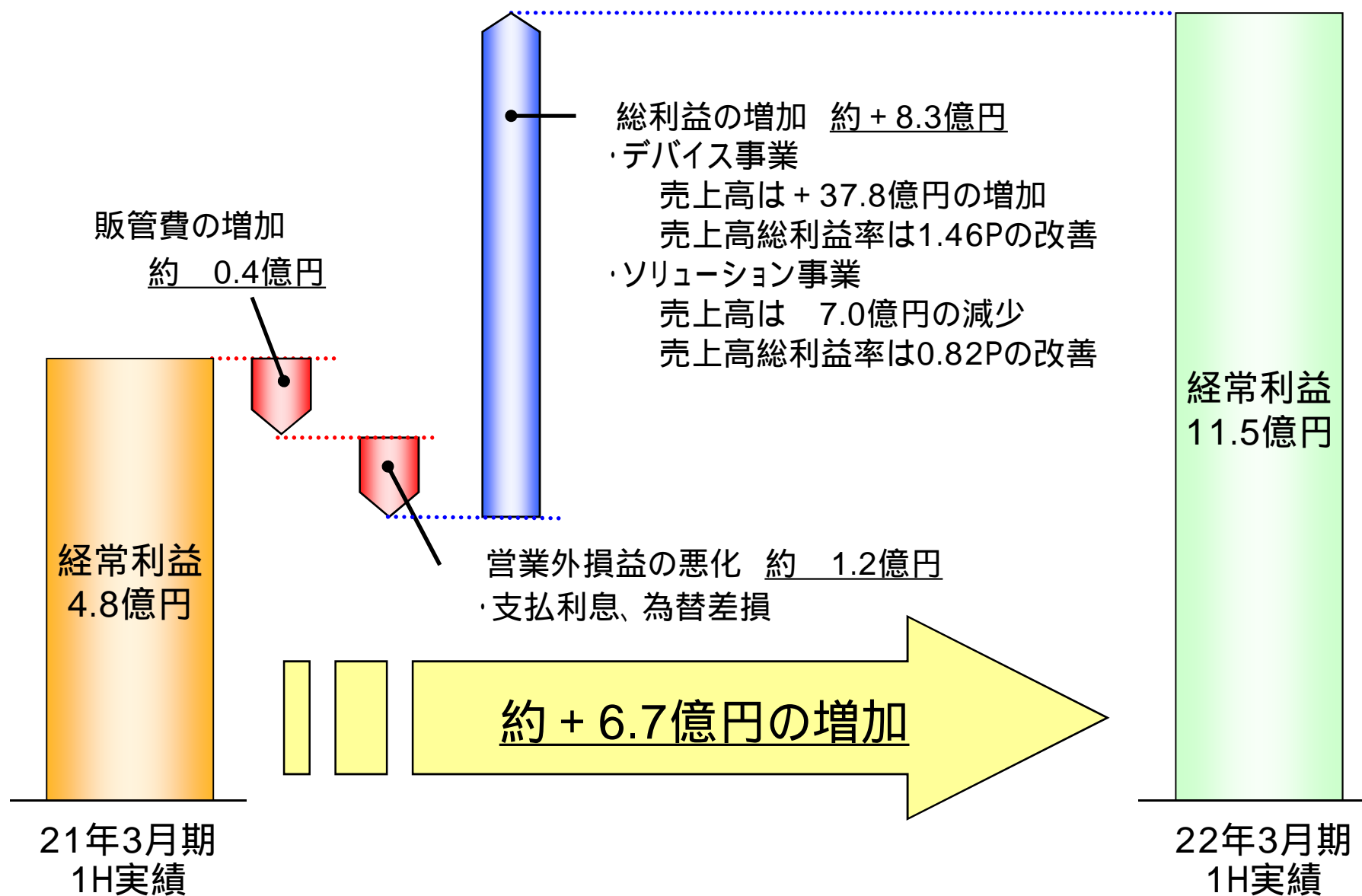


・ 2022年3月期 第2四半期業績概要

売上高は新型コロナウイルス(COVID-19)の影響を受けた前年から回復し、前年同期比で+6%の増加
 損益面は増収効果と販売構成変化による売上高総利益率の改善により前年同期比で増益

	21年3月期 第2四半期 累計実績	22年3月期 第2四半期 累計実績	前年 同期比	予想	予想比
売上高	539.7	570.5	106%	550.0	104%
売上総利益	9.1% 49.3	10.1% 57.7	117%	未公表	-
販管費	8.1% 43.8	7.7% 44.2	101%	未公表	-
営業利益	1.0% 5.6	2.4% 13.5	241%	1.9% 10.5	128%
経常利益	0.9% 4.8	2.0% 11.5	239%	1.6% 9.0	127%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	0.7% 3.7	1.4% 7.9	215%	1.2% 6.5	122%
換算レート(1米ドル)	¥106.92	¥109.79	¥2.87	¥105.00	¥4.79

2022年3月期第1四半期決算発表(2021年8月5日)において公表した数値
 換算レートの前年同期比及び予想比は、増減を記載



デバイス事業

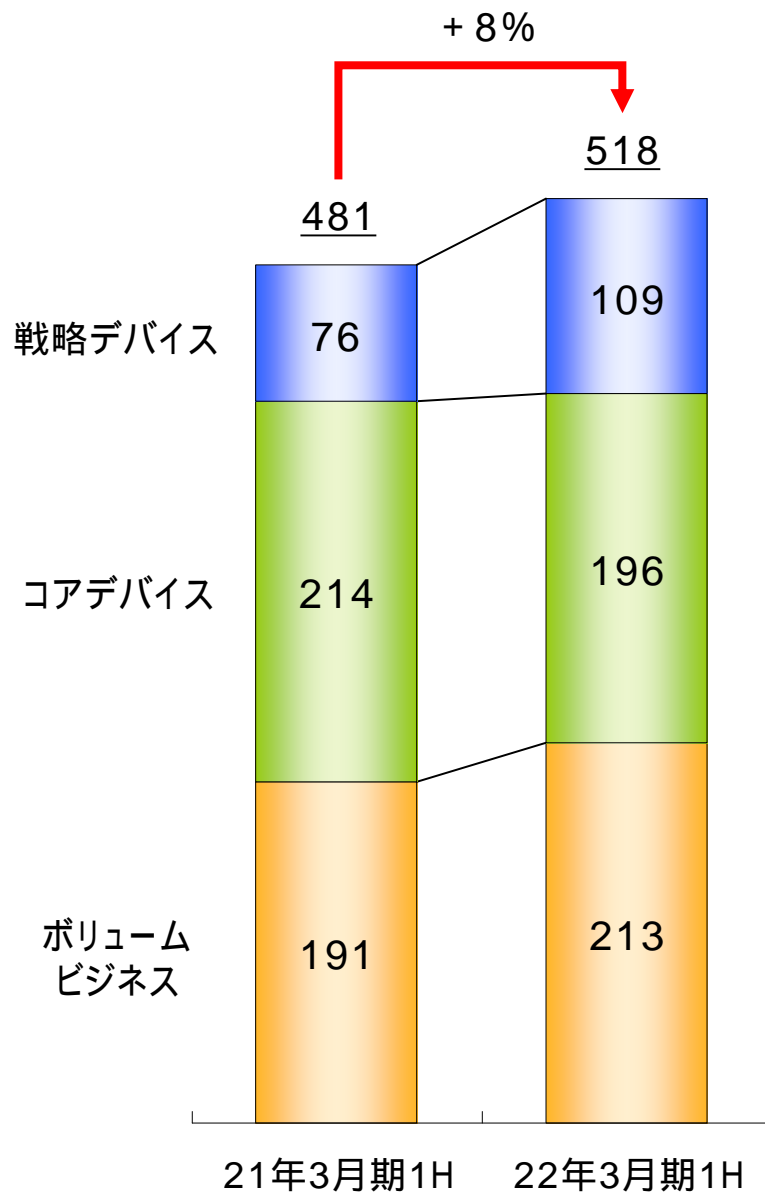
ルネサスELとの特約店契約解消の影響があったものの、海外半導体メーカー製品の伸長により総じて販売は好調

ソリューション事業

半導体の需給逼迫を背景に、上半期後半以降、一部製品で調達が停滞するなど総じて販売が低迷

		21年3月期 第2四半期 累計実績	22年3月期 第2四半期 累計実績	前年 同期比
デバイス 事業	売上高	480.7	518.5	108%
	営業利益	1.1% 5.1	2.9% 15.3	302%
	セグメント利益	-0.1% -0.7	1.6% 8.4	+ 9.1億円増
ソリューション 事業	売上高	59.0	52.0	88%
	営業利益	12.1% 7.2	9.7% 5.0	70%
	セグメント利益	9.2% 5.4	5.9% 3.1	56%
換算レート(1米ドル)		¥106.92	¥109.79	¥2.87

換算レート及びデバイス事業のセグメント利益の前期比は増減額を記載

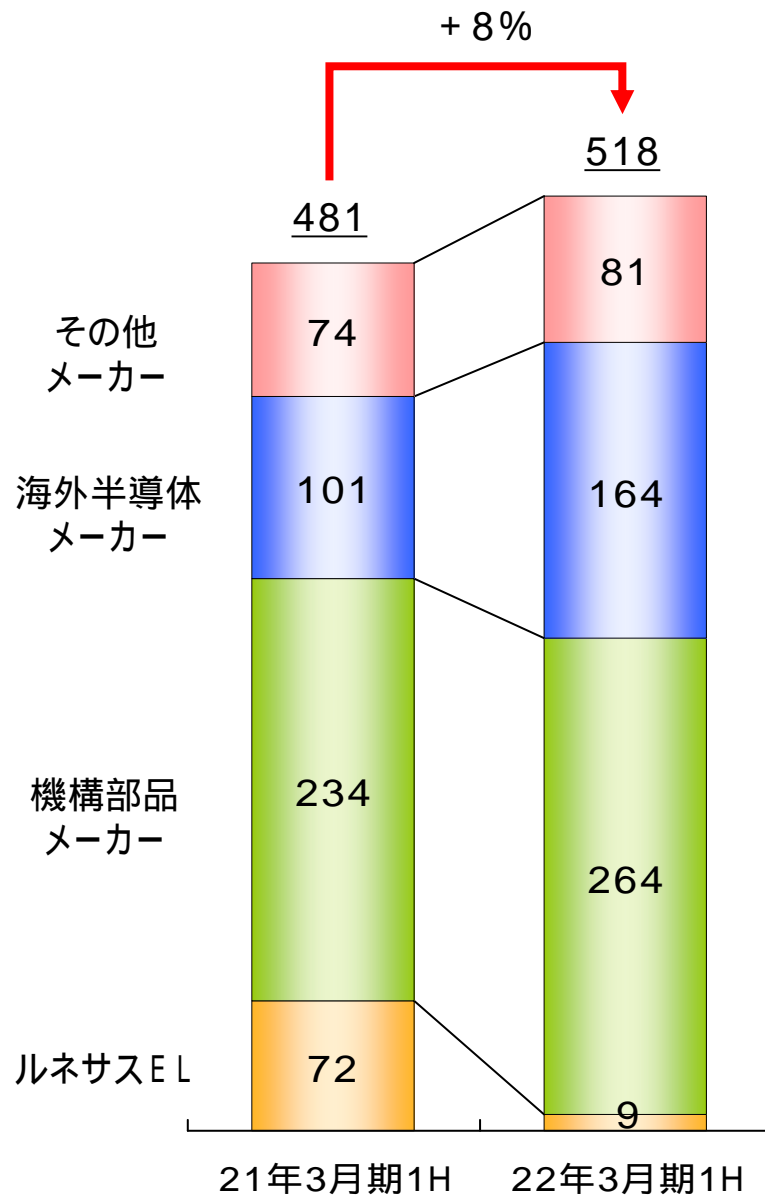


デバイス事業ビジネス別

【前年同期比増減内容】

- ボリュームビジネス
 - モバイル向けが増加
 - 社会インフラ向けも回復
- コアデバイス
 - ルネサスELの商流変更により減少
 - ゲーム機向けは堅調に推移
 - 産業/車載/ストレージ向け等が増加
- 戦略デバイス
 - 無線系/アナログ半導体の海外商材が増加

	前年同期比
ボリュームビジネス	+12%
コアビジネス	8%
戦略ビジネス	+44%

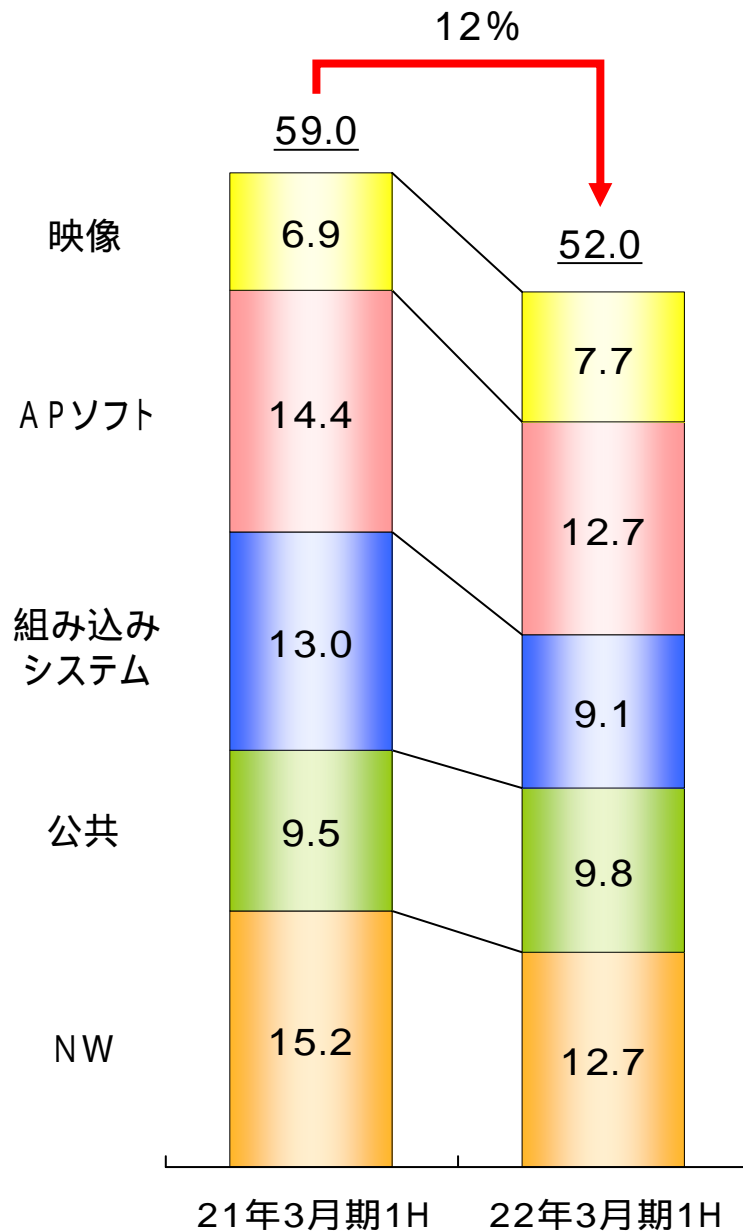


デバイス事業仕入先別

【前年同期比増減内容】

- ルネサスEL
商流変更により減少
- 機構部品メーカー
モバイル向けが増加
ゲーム機向けは堅調に推移
- 海外半導体メーカー
産業/車載/ストレージ向け等が増加
無線/アナログ半導体の戦略デバイスも寄与
- その他メーカー
社会インフラ向けが回復

	前年同期比
ルネサスEL	88%
機構部品	+13%
海外半導体	+63%
その他	+9%



ソリューション事業分野別

【前年同期比増減内容】

NW

顧客のITインフラ投資慎重姿勢

公共

官公庁向け無線大型案件の獲得

組み込みシステム

PCサーバ納期問題による減少

APソフト

開発案件の納期遅延

映像

モバイル中継装置が堅調に推移

	前年同期比
NW	16%
公共	+2%
組み込みシステム	30%
APソフト	12%
映像	+13%

21年9月末実績は総資産713億円(前期末比 132億円)、自己資本比率38.9%(前期末比 12.1P)
営業CFは 16.3億円、財務CFは自己株式取得(197億円)で 148.2億円、左記要因で現預金も減少

貸借対照表

	20年3月末 実績 A	21年3月末 実績 B	B - A 増減	21年9月末 実績 C	C - B 増減
現預金	184.4	255.4	71.0	90.4	165.1
売掛債権	283.9	335.4	51.5	362.0	26.6
棚卸資産	161.7	143.4	18.2	164.5	21.0
その他資産	106.6	111.8	5.2	96.7	15.1
資産合計	736.6	846.0	109.4	713.5	132.5
買掛債務	140.4	131.1	9.3	137.3	6.2
有利子負債	149.5	253.5	104.0	270.6	17.1
その他負債	26.4	29.4	3.0	27.6	1.8
純資産合計	420.3	432.1	11.8	278.0	154.1
負債・純資産合計	736.6	846.0	109.4	713.5	132.5
自己資本比率	57.0%	51.0%	-6.0%	38.9%	-12.1%

キャッシュフロー計算書

	20年3月期 実績	21年3月期 実績	22年3月期 1H実績
売上債権の減少 (は増加)	183.4	46.3	24.1
棚卸資産の減少 (は増加)	15.8	18.9	20.6
仕入債務の増加 (は減少)	41.6	11.2	5.4
その他	5.3	21.7	22.9
営業C/F	120.7	16.9	16.3
投資C/F	2.7	3.8	0.4
財務C/F	102.9	89.3	148.2
換算差額	1.3	2.4	0.2
現預金の増減額	13.8	71.0	165.1
現預金の期末残高	184.4	255.4	90.4

. V73中期経営計画の 進捗状況

1. 事業構造改革による収益性向上と成長市場での事業拡大

デバイス事業

既存ビジネスの収益性向上と高利益率事業の開拓による事業ポートフォリオ改革

ソリューション事業

サブスク型ビジネスモデルの構築、デジタル技術の拡充、顧客の増大


2. 資本効率の向上

連結配当性向50%配当の継続、自己株式取得を含む機動的な資本政策の実施
財務の健全性の維持と資金調達の機動性・安定性の確保

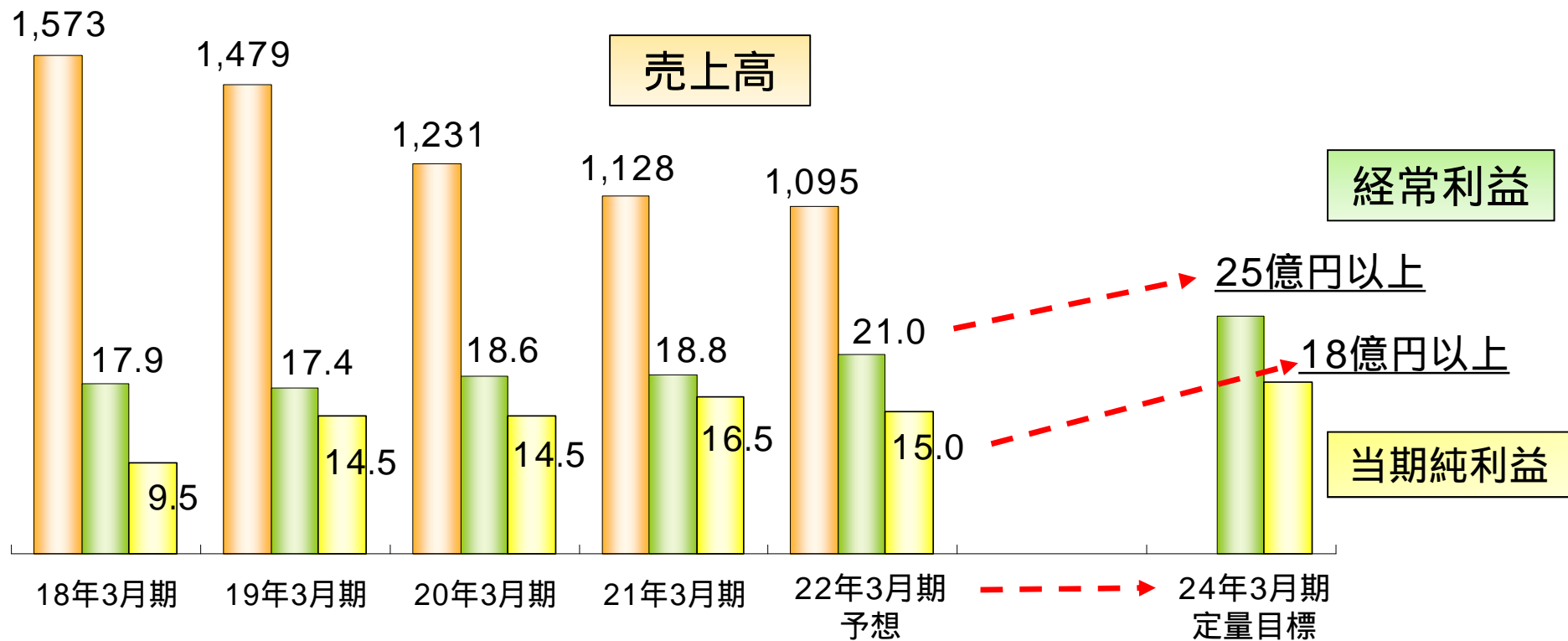
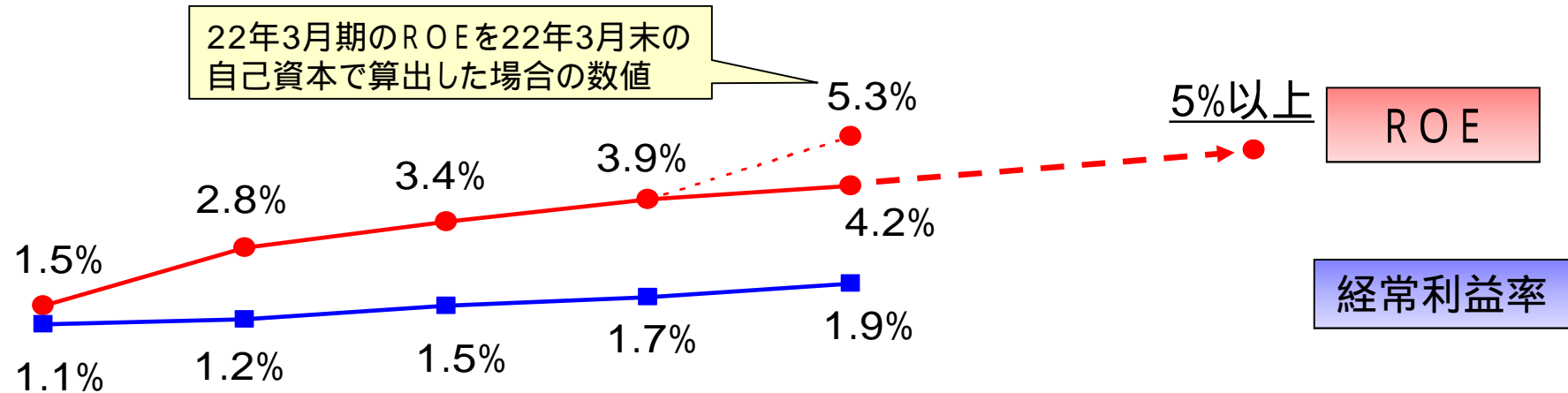
3. コーポレート・ガバナンスの強化

サステナビリティをめぐる課題への取り組み方針の見直し

中期経営計画の戦略遂行に当り、実効的に監督する体制と運営を強化



V73最終年度定量目標 (2024年3月期)	ROE	5%以上
	経常利益	25億円以上
	親会社株主に帰属 する当期純利益	18億円以上



中期経営計画施策		進捗状況
デバイス事業	既存ビジネスの収益性向上	リソースを海外半導体にシフト、既存海外仕入先から新規顧客を獲得 各営業ユニットにおける管理顧客を再編成、拡販効率を改善 営業活動のインフラ強化の一環として、営業支援システムの改善検討を開始、バックヤードの少数精鋭化や営業活動の効率化を狙う
	高利益率事業の開拓によるポートフォリオ改革	AI/IoT、ロボティクス、車載分野へのトータルソリューションの提供に注力 AI/IoT関連は監視ソリューションなど自治体向けに活動強化、商談獲得 ロボティクス分野への活動開始、新組織設置、オリジナルボードの開発に着手、協業パートナーと連携を強化し新規開拓を目指す 車載関連は無線モジュールの設計を検討、AIを活用した提案型ソフトウェア案件を具現化
ソリューション事業	サブスク型ビジネスモデルの構築	三信DCビジネスを拡大(ホスティング+運用保守、クラウド接続サービス) 独自サービスの展開(クラウドバックアップ、ファイルボックス等) パブリッククラウド販売の強化(AWS、Azure他) クラウド拡大に向けた体制を再構築(パートナー契約、認定者etc)
	デジタル技術の拡充	SASE(セキュア・アクセス・サービス・エッジ)技術への対応強化 新技術修得の継続(ネットワーク仮想化、プライベートLTE、ローカル5G)
	顧客の増大	外部コンサルとの連携による事業領域拡大に向けた活動開始 クロスセルの推進により、件数及び金額とも増加の傾向 モバイル中継装置の新市場開拓

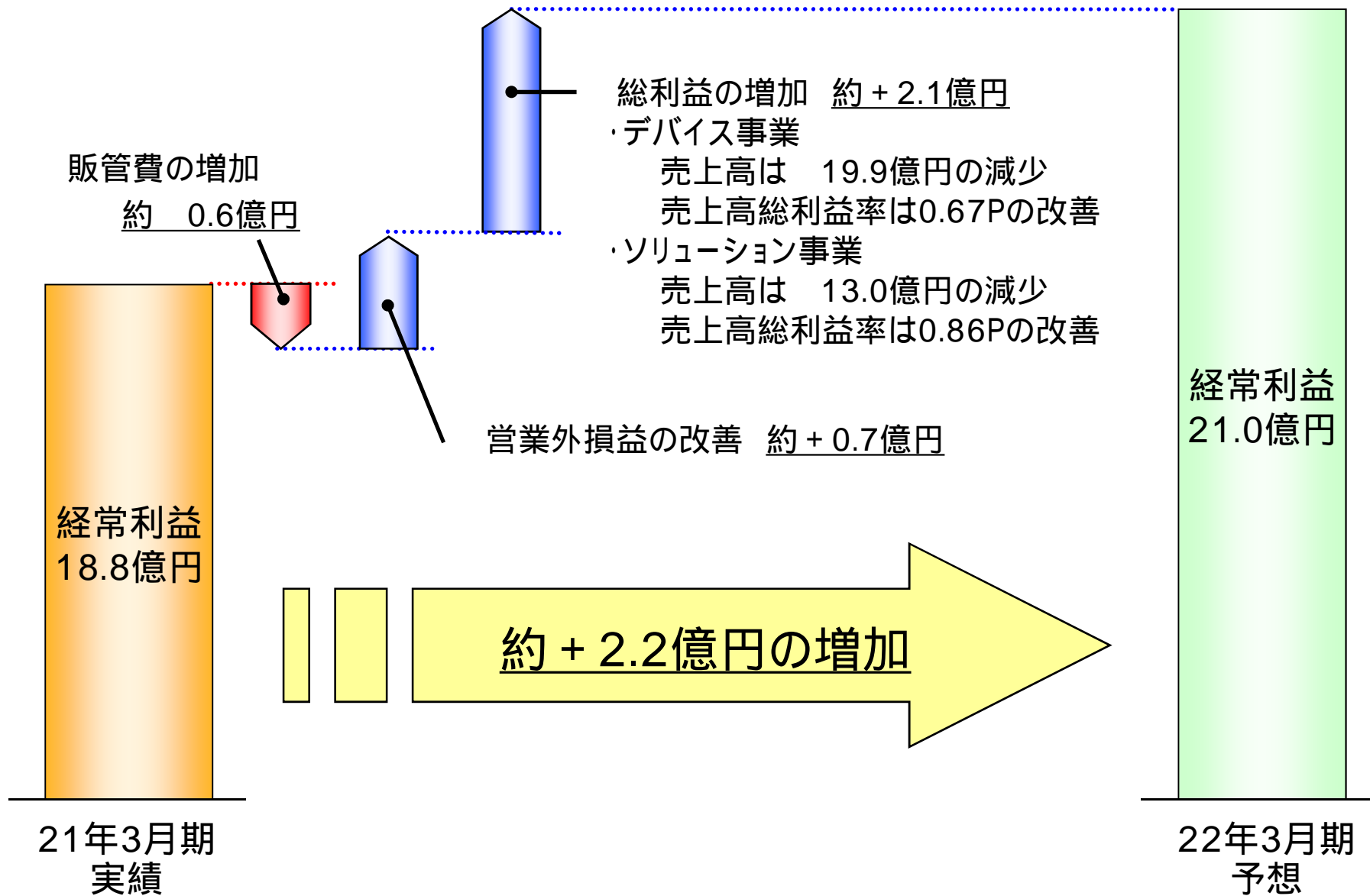
中期経営計画施策	進捗状況
資本効率の向上	<p>1) 自己株式取得を含む機動的な資本政策の実施 デバイス事業において、ファイナンスに特化した低収益ビジネスからの撤退を進め、資金需要は大きく減少 今後も高利益率ビジネスへの事業構造改革に傾注する方針であり、資金需要は中長期的には抑制見込み 700万株(発行済み株式総数の28.83%相当)、157億円の自己株TOBを実施し、自己資本の規模を適正化</p> <p>2) 連結配当性向50%を目途とする配当の継続 普通配当は、自己株TOBの実施及び親会社に帰属する当期純利益の上方修正により1株当たりの配当は増配見込み(年間+30円) 普通配当とは別枠で当社創立70周年記念配当を実施(20円)</p> <p>3) 財務の健全性の維持と資金調達の機動性・安定性の確保 コミットメントライン契約の締結(2021年8月31日～) 政策保有株式は時期を見定めながら適宜売却</p>
コーポレート・ガバナンスの強化	<p>1) 改正CGコードへの対応 人材多様性確保への取り組み方針、目標の明確化を検討 サステナビリティを巡る課題への取り組み方針の見直しと開示を検討</p> <p>2) 取締役会の実効性発揮 取締役会としてのスキルバランスの確認、整備を検討</p>

. 2022年3月期通期業績予想

売上高は前期比3%の減少、ルネサスELとの特約店契約解消の影響が響く
 営業利益/経常利益は、販売構成変化による売上高総利益率の改善により増益の見通し
 親会社に帰属する当期純利益は、前期の投資有価証券売却益(1.4億円)を除けば概ね同水準

	18年3月期 実績	19年3月期 実績	20年3月期 実績	21年3月期 実績	22年3月期 予想	前期比
売上高	1,572.6	1,478.8	1,230.9	1,127.9	1,095.0	97%
売上総利益	7.3% 114.5	7.7% 114.1	9.1% 112.3	9.8% 110.5	10.3% 112.6	102%
販管費	6.2% 96.8	6.4% 94.4	7.5% 92.7	7.9% 88.8	8.2% 89.4	101%
営業利益	1.1% 17.6	1.3% 19.7	1.6% 19.6	1.9% 21.7	2.1% 23.2	107%
経常利益	1.1% 17.9	1.2% 17.4	1.5% 18.6	1.7% 18.8	1.9% 21.0	112%
親会社株主に帰属する 当期純利益	0.6% 9.5	1.0% 14.5	1.2% 14.5	1.5% 16.5	1.4% 15.0	91%
自己資本当期純利益率 (ROE)	1.5%	2.8%	3.4%	3.9%	4.2%	+ 0.3P
換算レート(1米ドル)	¥110.86	¥110.91	¥108.74	¥106.06	¥110.00	¥3.94

ROE、換算レートの前期比は、増減を記載



デバイス事業

売上高は海外半導体メーカー製品が好調に推移も、ルネサスELとの特約店契約解消の影響もあり前期比2%の減少。損益面は販売構成の変化による売上高総利益率の改善やコスト削減により増益の見通し。

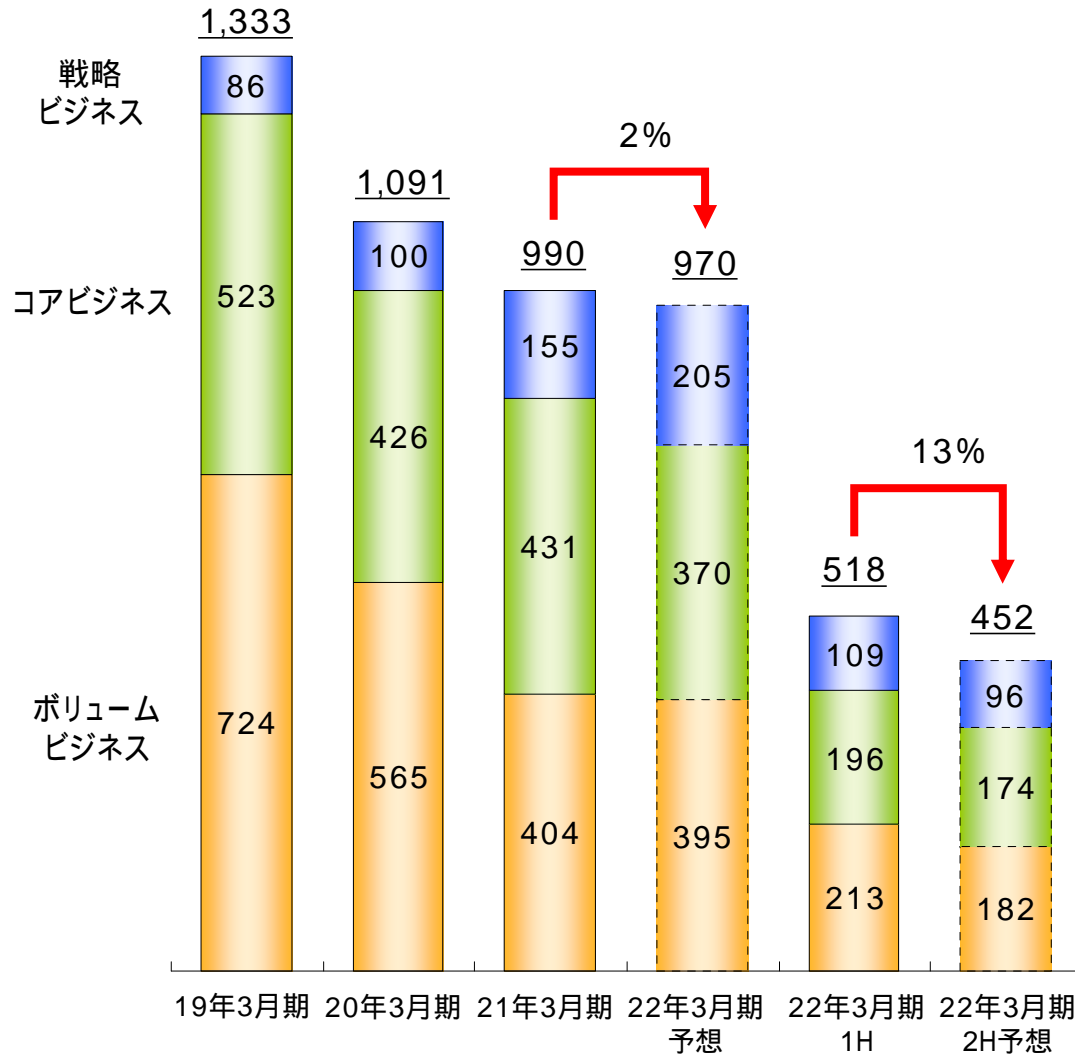
ソリューション事業

売上高は半導体の需給逼迫を背景にPCやサーバーなど一部製品で調達懸念があり、前期比9%の減少。損益面は、売上高の減少や人員増強に伴う販管費の増加により減益の見通し。

		18年3月期 実績	19年3月期 実績	20年3月期 実績	21年3月期 実績	22年3月期 予想	前期比
デバイス 事業	売上高	1,437.0	1,332.8	1,090.8	989.9	970.0	98%
	営業利益	1.1% 16.2	1.3% 17.1	1.4% 15.3	1.6% 15.7	2.2% 21.2	135%
	セグメント利益	0.5% 7.2	0.3% 4.7	0.4% 4.2	0.2% 1.7	0.9% 8.5	491%
ソリューション 事業	売上高	135.6	146.0	140.1	138.0	125.0	91%
	営業利益	9.8% 13.4	11.3% 16.5	13.2% 18.4	15.2% 21.0	13.3% 16.7	79%
	セグメント利益	7.8% 10.6	8.7% 12.7	10.3% 14.4	12.4% 17.1	10.0% 12.5	73%
換算レート(1米ドル)		¥110.86	¥110.91	¥108.74	¥106.06	¥110.00	¥3.94

換算レートの前期比は、増減額を記載

通期売上高



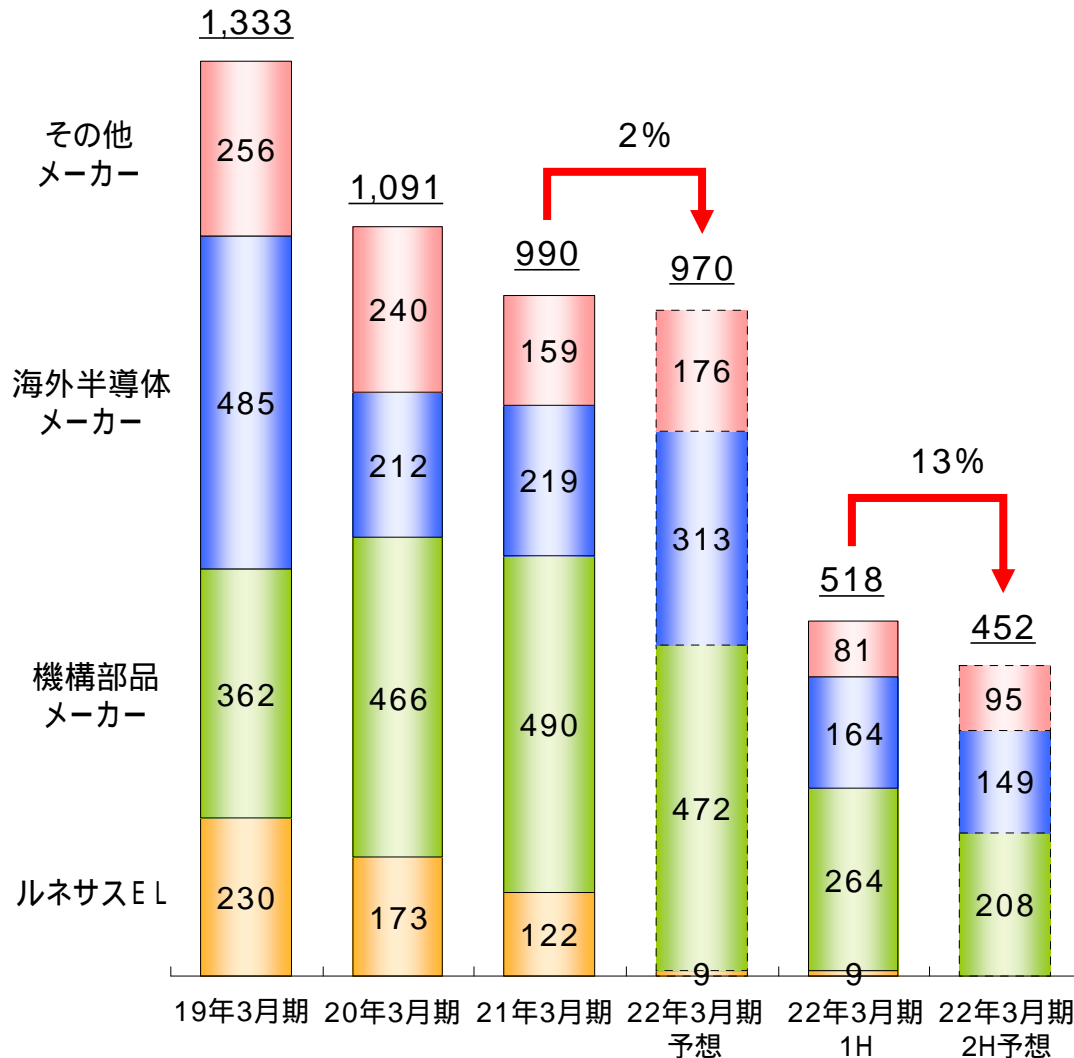
デバイス事業ビジネス別

【前期比増減内容】

- ボリュームビジネス
 - モバイル向けが減少
 - 社会インフラ向けは回復
- コアデバイス
 - ルネサスELの商流変更により大幅減少
 - ゲーム機向けは堅調に推移
 - 産業/車載/ストレージ向け等が増加
- 戦略デバイス
 - 無線/アナログ半導体の海外商材が増加

	前期比
ボリュームビジネス	2%
コアビジネス	14%
戦略ビジネス	+32%

通期売上高



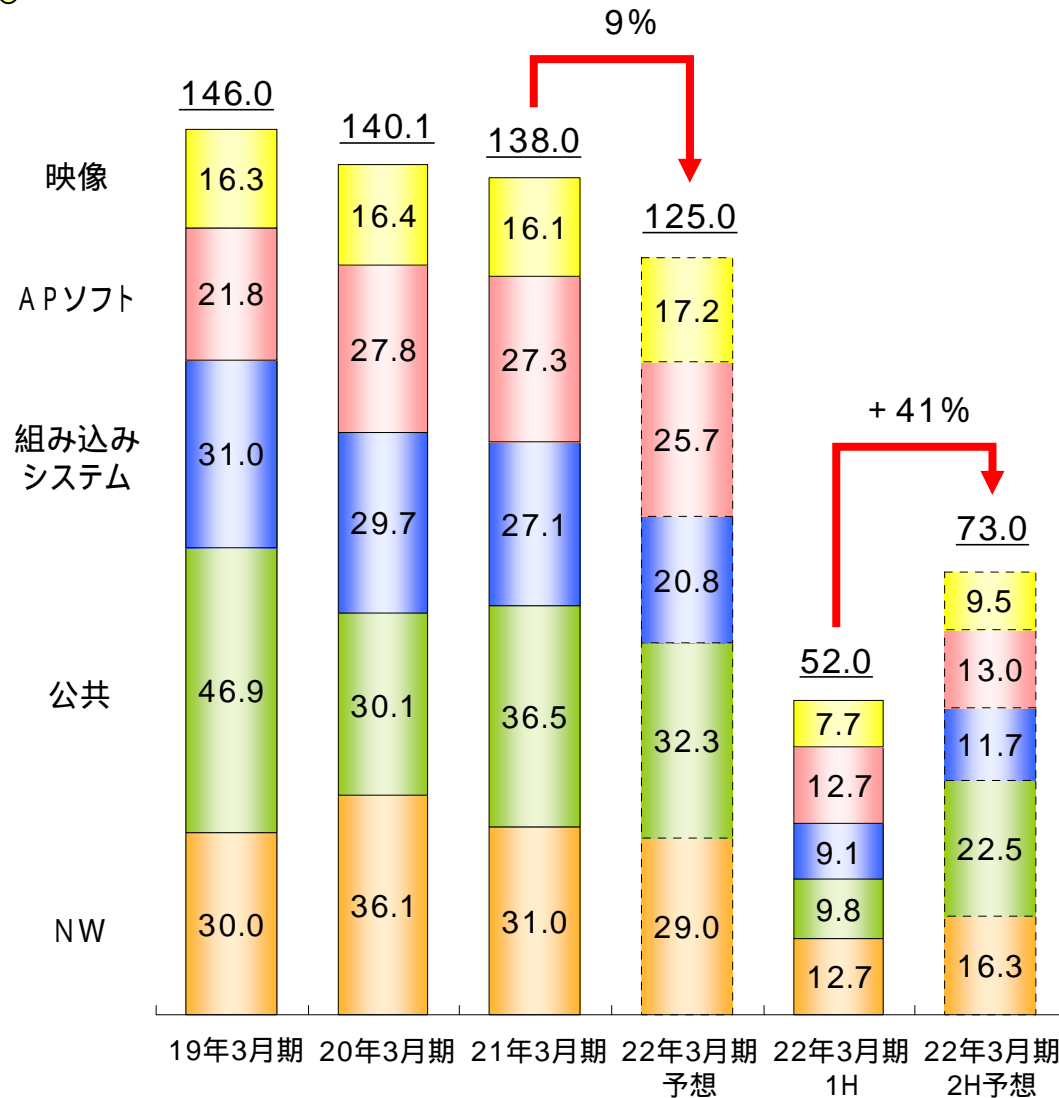
デバイス事業仕入先別

【前期比増減内容】

- ルネサスEL
特約店契約解消により大幅減少
- 機構部品メーカー
モバイル向けが減少
ゲーム機向けは堅調に推移
- 海外半導体メーカー
産業/車載/ストレージ向け等が増加
無線/アナログ半導体の戦略デバイスも寄与
- その他メーカー
社会インフラ向けが回復

	前期比
ルネサスEL	93%
機構部品メーカー	4%
海外メーカー	+43%
その他メーカー	+11%

通期売上高



ソリューション事業分野別

【前期比増減内容】

- NW
 - 顧客のITインフラ投資慎重姿勢
- 公共
 - 納期問題解消できず減少
- 組み込みシステム
 - PC、サーバ等の納期問題により減少
- APソフト
 - 新規開発案件の減少
- 映像
 - モバイル中継装置が増加

	前期比
NW	6%
公共	12%
組み込みシステム	23%
APソフト	6%
映像	+7%

22年3月末予想は総資産637億円(前期末比 209億円)、自己資本比率44.2%(前期末比 6.8P)
 売掛債権及び棚卸資産等の減少により有利子負債を返済の見通し、営業CFは+58億円を見込む

貸借対照表

	20年3月末 実績 A	21年3月末 実績 B	B - A 増減	22年3月末 予想 C	C - B 増減
現預金	184.4	255.4	71.0	90.0	165.4
売掛債権	283.9	335.4	51.5	310.0	25.4
棚卸資産	161.7	143.4	18.2	130.0	13.4
その他資産	106.6	111.8	5.2	107.0	4.8
資産合計	736.6	846.0	109.4	637.0	209.0
買掛債務	140.4	131.1	9.3	128.0	3.1
有利子負債	149.5	253.5	104.0	200.0	53.5
その他負債	26.4	29.4	3.0	27.6	1.8
純資産合計	420.3	432.1	11.8	281.4	150.7
負債・純資産合計	736.6	846.0	109.4	637.0	209.0
自己資本比率	57.0%	51.0%	-6.0%	44.2%	-6.8%

キャッシュフロー計算書

	20年3月期 実績	21年3月期 実績	22年3月期 予想
売上債権の減少 (は増加)	183.4	46.3	25.4
棚卸資産の減少 (は増加)	15.8	18.9	13.4
仕入債務の増加 (は減少)	41.6	11.2	3.1
その他	5.3	21.7	22.6
営業C/F	120.7	16.9	58.3
投資C/F	2.7	3.8	2.0
財務C/F	102.9	89.3	221.6
換算差額	1.3	2.4	0.2
現預金の増減額	13.8	71.0	165.4
現預金の期末残高	184.4	255.4	90.0

利益配分に関する方針

当社は、株主の皆様へ利益を還元していくことを重要な経営課題の一つとして位置づけております。配当につきましては、連結配当性向50%を目処とし、株主の皆様への利益還元、成長機会獲得のための投資、持続的な成長を可能とする内部留保、資本効率の向上、これらのバランスを考慮して決定することを基本方針としております。

22年3月期 配当予想

自己株TOBの実施により、配当対象株式数が700万株減少。また、連結当期純利益の予想数値を上方修正したことから、期末配当予想を20円から50円に上方修正。

- 1株当たり年間配当金 80円、連結配当性向 65.7%
- ・普通配当 60円(中間配当:10円、期末配当:50円)
 - ・創立70周年記念配当 20円(中間配当と併せて実施)

		18年3月期 実績	19年3月期 実績	20年3月期 実績	21年3月期 実績	22年3月期 当初予想	22年3月期 予想	前期比
1株当たり 年間配当金	普通配当	33円	70円	70円	40円	30円	60円	+20円
	記念配当	-	-	-	-	20円	20円	+20円
	合計	33円	70円	70円	40円	50円	80円	+40円
配当性向		98.2%	93.3%	93.2%	46.9%	84.0%	65.7%	+18.8 P

	18年3月期 実績	19年3月期 実績	20年3月期 実績	21年3月期 実績	22年3月期 予想
連結当期純利益	947百万円	1,449百万円	1,451百万円	1,646百万円	1,500百万円
包括利益	912百万円	1,585百万円	666百万円	2,298百万円	-
連結自己資本比率	65.7%	48.3%	57.0%	51.0%	44.2%
配当総額 (1株当り配当)	934百万円 (33円)	1,352百万円 (70円)	1,352百万円 (70円)	773百万円 (40円)	986百万円 (80円)
連結配当性向	98.2%	93.3%	93.2%	46.9%	65.7%
自己株式取得総額 (取得株式数)	-	197.2億円 (900万株)	-	-	157.4億円 (700万株)
総還元性向(+) ÷	98.2%	1,454.2%	93.2%	46.9%	1,115.3%
自己株式消却	-	5,000千株	-	-	8,000千株
期末発行済株式総数 (自己株式除く)	29,281千株 (28,179千株)	24,281千株 (19,178千株)	24,281千株 (19,180千株)	24,281千株 (19,183千株)	16,281千株 (12,316千株)
1株当たり当期純利益	33.62円	67.48円	75.66円	85.82円	101.67円
1株当たり純資産	2,191.19円	2,224.47円	2,188.84円	2,249.40円	2,309.88円

- 1) 配当総額には、取締役(社外取締役を除く)を対象とする業績連動型株式報酬制度に係る信託が保有する株式に対する配当額も含まれます。また、22年3月期予想には1株当り20円の記念配当を含んでおります。
- 2) 1株当り当期純利益は期中平均発行済株式数(自己株式除く)で算出しております。
- 3) 1株当り純資産は期末発行済株式総数(自己株式除く)で算出しております。
- 4) 22年3月期予想における1株当り当期純利益は21年9月末発行済み株式総数(自己株式除く)を基準に自己株式取得の影響を考慮し算出しております。
- 5) 22年3月期予想における1株当り純資産は21年9月末発行済み株式総数(自己株式除く)で算出しております。

信

用

信用

商売は信用がなければ成り立たない。信用に始まって信用に終わる。

信

念

信念

利を追うだけでなく、信念に基づいて行動する。その信念は自己研鑽の結果身につくものである。

信

実

信実

すべてのことに真心をもってあたる。課題には正攻法で立ち向かう。